



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL http://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 柴田 亮 (TEL) 03-5211-6039
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	66,284	24.5	2,360	64.0	2,032	11.4	2,770	165.8
28年3月期第1四半期	53,254	△4.4	1,439	△12.3	1,824	△2.7	1,042	3.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 443百万円(△61.5%) 28年3月期第1四半期 1,149百万円(△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.00	—
28年3月期第1四半期	10.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	346,851	258,824	65.5	2,211.12
28年3月期	349,427	260,329	65.5	2,231.86

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 227,189百万円 28年3月期 228,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,300	26.6	4,000	△1.1	4,400	△8.2	3,200	8.5	31.21
通期	295,800	22.3	10,400	△3.5	11,400	△6.2	6,900	△69.5	67.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ギャバン、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	102,758,690株	28年3月期	102,758,690株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	10,013株	28年3月期	237,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	102,612,795株	28年3月期1Q	102,756,219株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
4. 補足情報	15
(1) 業績の状況	15
(2) グループ会社数	16
(3) 連結損益計算書の状況	16
(4) 連結貸借対照表の状況	18
(5) 設備投資の状況	19
(6) 減価償却費の状況	19
(7) 主要経営指標等	19
(8) 通期目標	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、全体では緩やかな回復基調が続きましたものの、国際経済の不確実性の高まりや円高への懸念など不透明感を抱える推移となりました。食品業界におきましては、消費マインドの足踏みは継続しており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは、前連結会計年度より開始した第五次中期計画の2年目を迎え、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めております。その中で、平成28年6月には(株)ギャバンの株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業が前年同期を上回った他、(株)壺番屋の新規連結効果による影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は662億84百万円、前年同期比24.5%の増収となりました。

利益面につきましては、国内事業を中心に収益力を向上させたことにより、営業利益は23億60百万円、前年同期比64.0%の増益となりました。経常利益は20億32百万円、前年同期比11.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、(株)ギャバン株式の追加取得に伴う負ののれん発生益や段階取得に係る差益などの特別利益が大幅に増加したことなどから27億70百万円、前年同期比165.8%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	28,523	108.8	1,395	251.7
健康食品事業	8,926	96.6	567	125.0
海外食品事業	4,777	110.4	607	135.9
外食事業	12,982	733.4	△112	—
その他食品関連事業	14,744	100.8	201	—
小計	69,953	124.5	2,658	197.8
調整(消去)	△3,669	—	△298	—
合計	66,284	124.5	2,360	164.0

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

2. 前連結会計年度より、各セグメントへの配分方法および区分方法を変更しております。詳細は、P11「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

ルウ製品ではブランド価値の更なる向上に向けた取組を推進した他、レトルト製品ではお客様ニーズに対応した新製品の市場定着に注力いたしました。加えて、前年同期に価格改定に伴う一時的な需要の停滞があったこともあり、それぞれ順調な推移となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は285億23百万円、前年同期比8.8%の増収、営業利益は13億95百万円、前年同期比151.7%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、コストコントロールの徹底による主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んでおります。

主力製品群のうち、「ウコンの力」はお客様の飲酒シーンが多様化する中、チャンネル別、エリア別戦略に基づく接点強化に取り組んでおります。同時に、収益基盤の強化に向けて「1日分のビタミン」の育成に努めました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は89億26百万円、前年同期比3.4%の増収、営業利益は5億67百万円、前年同期比25.0%の増益となりました。

<海外食品事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでおります。

米国事業は既存製品がアジア系、米系市場でともに取扱いを拡大、高付加価値製品も支持を高めました。同時に生産効率改善やコストダウンも寄与し、前年同期と比較すると円高による影響で減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

中国事業は、引き続き家庭用・業務用の両面から力強い成長を続け、増収増益となりました。

東南アジア事業は、タイにおける機能性飲料事業が好調に推移しております。

以上の結果、海外食品事業の売上高は47億77百万円、前年同期比10.4%の増収、営業利益は6億7百万円、前年同期比35.9%の増益となりました。

<外食事業>

当事業セグメントは、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

平成27年12月より連結に組み入れた(株)壺番屋は、既存店の売上強化を最重点課題としてQ S C向上や店舗魅力の向上に向けた様々な取組を行い、好調に推移いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、(株)壺番屋の新規連結効果が大きく寄与し129億82百万円、前年同期比633.4%の増収となりました。利益面ではのれん等の償却負担もあり、1億12百万円の営業損失（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

<その他食品関連事業>

当事業セグメントは、各機能の強化とグループ間シナジーの追求によるグループ総合力の向上に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、前期に引き続いて事業構造の見直しや抜本的コストダウン活動の推進など、収益構造の強化に向けた取組を推進しております。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、人員の最適配置、生産性の改善に向けた取組が奏功し、収益力を改善しております。

平成28年4月に(株)堀江大和屋を吸収合併した(株)ヴォークス・トレーディングは、経営資源の集約化、調達・販売力の強化に取り組み、堅調に推移しております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は147億44百万円、前年同期比0.8%の増収、営業利益は2億1百万円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,468億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億76百万円の減少となりました。

流動資産は、(株)ギャバンを連結子会社化した影響等により商品及び製品が増加したことなどから、40億49百万円増加の1,229億96百万円となりました。固定資産は、(株)ギャバンを連結子会社化した影響等により土地や建物及び構築物が増加した一方で、投資有価証券や長期預金が減少したことなどから、66億24百万円減少の2,238億56百万円となりました。

負債は880億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億70百万円の減少となりました。

流動負債は、未払金が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、4億24百万円増加の512億38百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が取崩により減少したことなどから、14億95百万円減少の367億89百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により増加した一方、保有する投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことや、為替換算調整勘定が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて15億5百万円減少の2,588億24百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は65.5%）、1株当たり純資産は2,211円12銭（前連結会計年度末は2,231円86銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、平成28年6月24日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、(株)ギャバンの普通株式に対する公開買付けを通じて同社株式を取得いたしました。この結果、(株)ギャバンに対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、当第1四半期連結会計期間より、同社および同社の連結子会社であるギャバンスパイスマニュファクチャリング株式有限責任会社を連結の範囲に含めております。

なお、(株)ギャバンの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

当連結子会社の四半期会計期間の末日は6月30日であり、当第1四半期連結決算日と一致しているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産および総負債額の増加、連結損益及び包括利益計算書における売上高等の増加であります。

詳細は、P13「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

また、平成28年4月に、(株)ヴォークス・トレーディングを存続会社、(株)堀江大和屋を消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、(株)堀江大和屋は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の社名の変更)

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシアは、平成28年5月に(株)ハウス&ヴォークスインドネシアへと社名を変更いたしました。

(表示方法の変更)

(レストラン経営にかかる表示方法の変更)

前連結会計年度より、一部の連結子会社において売上原価に計上していたレストラン経営にかかる店舗諸経費等について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、(株)壺番屋グループを連結の範囲に含め、新たに外食事業セグメントを設けたことにより、グループの業績を統一した方法で管理し、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書の売上原価が1,128百万円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費が同額増加しておりますので、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」について、金額的重要性が増したため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「受取家賃」0百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,128	43,710
受取手形及び売掛金	43,140	42,775
有価証券	10,009	9,136
商品及び製品	9,628	11,692
仕掛品	1,563	1,884
原材料及び貯蔵品	3,723	4,551
繰延税金資産	2,397	2,862
その他	4,499	6,527
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	118,947	122,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,848	29,985
機械装置及び運搬具(純額)	11,722	12,512
土地	28,851	30,479
リース資産(純額)	4,400	4,359
建設仮勘定	1,140	241
その他(純額)	2,261	2,299
有形固定資産合計	77,223	79,876
無形固定資産		
のれん	16,542	15,647
商標権	26,570	26,407
ソフトウェア	2,109	2,062
契約関連無形資産	28,753	28,512
ソフトウェア仮勘定	89	211
その他	736	743
無形固定資産合計	74,799	73,583
投資その他の資産		
投資有価証券	68,800	62,886
長期貸付金	360	359
繰延税金資産	2,247	2,184
長期預金	2,500	500
退職給付に係る資産	285	282
破産更生債権等	719	687
その他	4,441	4,367
貸倒引当金	△893	△868
投資その他の資産合計	78,458	70,397
固定資産合計	230,480	223,856
資産合計	349,427	346,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,749	20,676
電子記録債務	1,540	1,369
短期借入金	6,849	6,511
リース債務	733	715
未払金	13,887	12,018
未払法人税等	2,810	2,143
賞与引当金	129	364
役員賞与引当金	68	24
株主優待引当金	75	81
資産除去債務	3	—
その他	5,971	7,337
流動負債合計	50,814	51,238
固定負債		
長期借入金	824	755
リース債務	3,745	3,714
長期未払金	319	344
繰延税金負債	25,330	23,848
債務保証損失引当金	6	5
退職給付に係る負債	4,668	4,676
資産除去債務	711	714
その他	2,681	2,734
固定負債合計	38,284	36,789
負債合計	89,098	88,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,927	23,442
利益剰余金	176,898	178,129
自己株式	△516	△22
株主資本合計	210,257	211,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,294	16,380
繰延ヘッジ損益	△19	△59
為替換算調整勘定	2,410	1,395
退職給付に係る調整累計額	△2,128	△2,023
その他の包括利益累計額合計	18,555	15,692
非支配株主持分	31,517	31,635
純資産合計	260,329	258,824
負債純資産合計	349,427	346,851

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	53,254	66,284
売上原価	30,655	37,016
売上総利益	22,599	29,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,598	2,332
運送費及び保管費	1,661	2,245
販売手数料	565	595
販売促進費	6,578	6,992
給料手当及び賞与	3,854	5,459
役員賞与引当金繰入額	27	25
減価償却費	374	953
のれん償却額	41	895
賃借料	666	1,066
試験研究費	867	949
その他	3,931	5,398
販売費及び一般管理費合計	21,160	26,908
営業利益	1,439	2,360
営業外収益		
受取利息	133	100
受取配当金	51	64
持分法による投資利益	140	1
受取家賃	0	179
為替差益	108	—
その他	64	53
営業外収益合計	496	397
営業外費用		
支払利息	26	23
賃貸費用	—	153
為替差損	—	451
その他	86	98
営業外費用合計	112	725
経常利益	1,824	2,032

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	6
店舗売却益	—	63
段階取得に係る差益	—	448
負ののれん発生益	—	1,018
その他	0	59
特別利益合計	0	1,596
特別損失		
固定資産除却損	34	22
減損損失	—	163
その他	4	1
特別損失合計	38	186
税金等調整前四半期純利益	1,786	3,441
法人税等	733	△14
四半期純利益	1,053	3,455
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042	2,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△1,886
繰延ヘッジ損益	△46	△109
為替換算調整勘定	△89	△1,093
退職給付に係る調整額	△122	87
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△12
その他の包括利益合計	96	△3,012
四半期包括利益	1,149	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,086	9,190	4,249	1,770	11,947	53,242	—	53,242	12	53,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	50	78	—	2,676	2,930	—	2,930	△2,930	—
計	26,212	9,240	4,326	1,770	14,623	56,172	—	56,172	△2,918	53,254
セグメント利益又は損失(△)	554	454	446	△11	△100	1,343	—	1,343	96	1,439

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益96百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,507	8,870	4,703	12,980	12,210	66,270	—	66,270	14	66,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,016	57	74	2	2,534	3,683	—	3,683	△3,683	—
計	28,523	8,926	4,777	12,982	14,744	69,953	—	69,953	△3,669	66,284
セグメント利益又は損失(△)	1,395	567	607	△112	201	2,658	—	2,658	△298	2,360

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△298百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、(株)ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「香辛・調味加工食品事業」のセグメント資産が10,194百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、163百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、(株)ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「香辛・調味加工食品事業」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を1,018百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度において、(株)壺番屋の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、報告セグメント「外食事業」を追加しております。これに伴い、従来「海外食品事業」に含まれていた、ハウスフーズアメリカCorp.の外食事業、ハウスレストラン管理(上海)(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)を「外食事業」へ含めております。

また、外食事業セグメント新設に伴い、「海外事業」から「海外食品事業」へ名称変更をしております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ギャバン

事業の内容 香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、平成16年5月に(株)ギャバンの第三者割当による新株式発行および自己株式の処分により、同社株式1,750,000株を取得するとともに、同年8月、(株)ギャバンとの間で、当社および(株)ギャバンのそれぞれが有する経営資源を相互に有効活用するなど、業務提携関係の構築を通じてシナジー効果を発揮し、日本国内における香辛料の市場拡大を図ることを目的とした業務提携を行うことに関し、既に(株)ギャバンと提携関係にあった味の素(株)を含めた3社間の業務提携契約を締結いたしました。平成25年10月に当社が持株会社化したことに伴い、当該業務提携契約の契約上の地位を承継した当社の完全子会社であるハウス食品(株)は、当該業務提携契約に基づき、(株)ギャバンが製造したギャバンブランドの国内家庭用製品の販売およびマーケティングを行うなど、家庭用香辛料を中心とした事業に取り組んでまいりました。

また、国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。当社グループにおける家庭用香辛料事業および(株)ギャバングループの業務用香辛料事業の市場規模は漸増しておりますが、同業他社との競争が激化しており、当社グループおよび(株)ギャバングループを取り巻く環境は共に厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって、いかに海外市場における事業拡大のスピードを高められるかが経営課題となっております。

上記のような環境の中、平成16年8月以降、当社と味の素(株)は、(株)ギャバンの大株主として、また(株)ギャバンとの間の業務提携関係を通じて、協働して(株)ギャバンの企業価値向上に取り組んでまいりましたが、香辛料事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、当社と味の素(株)との間で(株)ギャバンの企業価値向上策について協議を行う過程で、当社による(株)ギャバンの子会社化が有力な選択肢として浮上してきたため、平成27年12月下旬以降、当社と味の素(株)との間で当社による(株)ギャバンの子会社化について具体的な協議を開始しました。

(株)ギャバンおよび味の素(株)のそれぞれと協議・交渉を続けた結果、当社および(株)ギャバンは、(株)ギャバンが創業時より培ってきた「調達力」、「ブランド力」と、当社グループの有する「研究開発力」、「品質管理技術」の更なる有効活用を通じて、現状の業務提携関係を超えて、(株)ギャバンを当社の完全子会社とすることで、当社および(株)ギャバンの成長力および競争力を一層強化することが可能となるとの認識で一致するに至りました。

③ 企業結合日

平成28年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.90%
追加取得した議決権比率	82.73%
取得後の議決権比率	98.63%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)ギャバンの株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の四半期会計期間の末日は6月30日であり、当第1四半期連結決算日と一致しているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)ギャバンの企業結合日における時価	1,243百万円
企業結合日に追加取得した(株)ギャバンの株式の時価	6,463百万円
取得原価	7,706百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 448百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,018百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

(株)ギャバンの企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

4. 補足情報

当社は、平成27年12月に(株)吉番屋の株式を追加取得して連結子会社化したことに伴い、セグメント区分の見直しを行い、新たに「外食事業」セグメントを追加しております。これに伴い、「海外事業」を「海外食品事業」へ名称変更し、当事業セグメントに区分しておりましたレストラン事業を「外食事業」へ移管しております。また、各セグメント実績をセグメント間取引消去前の数値を記載する方法へ変更しております。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	16.3期第1四半期		17.3期第1四半期		16.3期 通期		17.3期 通期目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	53,254	95.6%	66,284	124.5%	241,893	104.5%	295,800	122.3%
営業利益	1,439	87.7%	2,360	164.0%	10,775	124.0%	10,400	96.5%
経常利益	1,824	97.3%	2,032	111.4%	12,152	110.9%	11,400	93.8%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,042	103.5%	2,770	265.8%	22,632	324.6%	6,900	30.5%
包括利益	1,149	60.7%	443	38.5%	12,787	58.7%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	26,212	49.2%	28,523	43.0%	120,018	49.6%	135,500	45.8%
健康食品事業	9,240	17.4%	8,926	13.5%	34,523	14.3%	35,000	11.8%
海外食品事業	4,326	8.1%	4,777	7.2%	18,577	7.7%	22,200	7.5%
外食事業	1,770	3.3%	12,982	19.6%	18,312	7.6%	54,000	18.3%
その他食品関連事業	14,623	27.5%	14,744	22.2%	62,718	25.9%	64,000	21.6%
調整額	△ 2,918	△ 5.5%	△ 3,669	△ 5.5%	△ 12,256	△ 5.1%	△ 14,900	△ 5.0%

(旧セグメントベース)

売上高	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	26,096	49.0%
健康食品事業	9,067	17.0%
海外事業	6,131	11.5%
その他食品関連事業	11,947	22.5%
調整額	12	0.0%

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	554	38.5%	1,395	59.1%	7,924	73.6%	8,150	78.4%
健康食品事業	454	31.6%	567	24.0%	1,398	13.0%	1,750	16.8%
海外食品事業	446	31.0%	607	25.7%	1,381	12.8%	1,550	14.9%
外食事業	△ 11	△ 0.8%	△ 112	△ 4.7%	44	0.4%	△ 50	△ 0.5%
その他食品関連事業	△ 100	△ 6.9%	201	8.5%	101	0.9%	650	6.3%
調整額	96	6.6%	△ 298	△ 12.6%	△ 73	△ 0.7%	△ 1,650	△ 15.9%

(旧セグメントベース)

営業利益	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	556	38.6%
健康食品事業	419	29.1%
海外事業	469	32.6%
その他食品関連事業	△ 100	△ 6.9%
調整額	96	6.6%

(2) グループ会社数

	16.3期第1四半期	17.3期第1四半期	16.3期
連結子会社数	28社	36社	34社
国内	13社	14社	14社
海外	15社	22社	20社
持分法適用関連会社	5社	3社	3社
国内	2社	1社	1社
海外	3社	2社	2社

《17.3期第1四半期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	28,701	107.4%	1,422	194.0%	1,009	169.6%
ハウスウェルネスフーズ(株)	8,928	96.6%	568	125.3%	684	172.1%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	3,121	99.3%	360	126.4%	213	128.5%
(株)壺番屋(連結)	11,280	-	1,142	-	782	-

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2016年1月～3月 (株)壺番屋：2016年3月～5月

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	16.3期第1四半期		17.3期第1四半期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	53,254	100.0%	66,284	100.0%	13,030	24.5%
《事業セグメント別》※16.3期以降に適用するセグメントベース						
香辛・調味加工食品事業	26,212	49.2%	28,523	43.0%	2,311	8.8%
健康食品事業	9,240	17.4%	8,926	13.5%	△313	△3.4%
海外食品事業	4,326	8.1%	4,777	7.2%	451	10.4%
外食事業	1,770	3.3%	12,982	19.6%	11,212	633.4%
その他食品関連事業	14,623	27.5%	14,744	22.2%	120	0.8%
調整額	△2,918	△5.5%	△3,669	△5.5%	△751	-
売上原価	30,655	57.6%	37,016	55.8%	6,361	20.8%
販売費・一般管理費	21,160	39.7%	26,908	40.6%	5,748	27.2%
広告宣伝費	2,598	4.9%	2,332	3.5%	△265	△10.2%
運送費及び保管費	1,661	3.1%	2,245	3.4%	584	35.2%
販売手数料	565	1.1%	595	0.9%	30	5.3%
販売促進費	6,578	12.4%	6,992	10.5%	414	6.3%
人件費	5,014	9.4%	7,132	10.8%	2,118	42.2%
試験研究費	867	1.6%	949	1.4%	82	9.5%
のれん償却額	41	0.1%	895	1.3%	854	2107.9%
営業利益	1,439	2.7%	2,360	3.6%	921	64.0%
営業外収益	496	0.9%	397	0.6%	△99	△20.0%
営業外費用	112	0.2%	725	1.1%	614	550.1%
経常利益	1,824	3.4%	2,032	3.1%	208	11.4%
特別利益	0	0.0%	1,596	2.4%	1,596	8629533.3%
特別損失	38	0.1%	186	0.3%	148	390.7%
税金等調整前当期純利益	1,786	3.4%	3,441	5.2%	1,655	92.7%
法人税等	733	1.4%	△14	0.0%	△747	-
四半期純利益	1,053	2.0%	3,455	5.2%	2,402	228.1%
(内訳)						
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042	2.0%	2,770	4.2%	1,728	165.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	0.0%	685	1.0%	674	6217.3%
四半期包括利益	1,149	2.2%	443	0.7%	△706	△61.5%

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

売上総利益の増加	6,669
給料手当及び賞与の増加	△ 1,605
のれん償却額の増加	△ 854
運送費及び保管費の増加	△ 584
減価償却費の増加	△ 578
マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の増加	△ 178
その他費用の増加	△ 1,467

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	16.3期第1四半期	17.3期第1四半期	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	133	100	△ 33
受取配当金	51	64	13
持分法による投資利益	140	1	△ 139
為替差益	108	—	△ 108
受取家賃	0	179	179
その他	64	53	△ 10
営業外収益計	496	397	△ 99
支払利息	26	23	△ 3
為替差損	—	451	451
賃貸費用	—	153	153
その他	86	98	12
営業外費用計	112	725	614

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	16.3期第1四半期	17.3期第1四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	0	1	1
投資有価証券売却益	—	6	6
負ののれん発生益	—	1,018	1,018
店舗売却益	—	63	63
段階取得に係る差益	—	448	448
その他	0	59	59
特別利益計	0	1,596	1,596
固定資産除却損	34	22	△ 12
減損損失	—	163	163
その他	4	1	△ 3
特別損失計	38	186	148

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	16.3期末		17.3期 第1四半期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	118,947	34.0%	122,996	35.5%	4,049	商品及び製品の増加 2,063 原材料及び貯蔵品の増加 829 繰延税金資産の増加 465 有価証券の減少 △873
固定資産	230,480	66.0%	223,856	64.5%	△6,624	投資有価証券の減少 △5,914 長期預金の減少 △2,000 土地の増加 1,628 建物及び構築物の増加 1,137
資産合計	349,427	100.0%	346,851	100.0%	△2,576	
流動負債	50,814	14.5%	51,238	14.8%	424	支払手形及び買掛金の増加 2,118 賞与引当金の増加 235 未払金の減少 △1,869 未払法人税等の減少 △667
固定負債	38,284	11.0%	36,789	10.6%	△1,495	繰延税金負債の減少 △1,481 長期借入金の減少 △69 リース債務の減少 △31 長期未払金の増加 24
負債合計	89,098	25.5%	88,027	25.4%	△1,070	
その他の包括利益 累計額合計	18,555	5.3%	15,692	4.5%	△2,863	その他有価証券評価差額金の減少 △1,914 為替換算調整勘定の減少 △1,015 退職給付に係る調整累計額の増加 105
非支配株主持分	31,517	9.0%	31,635	9.1%	117	
純資産合計	260,329	74.5%	258,824	74.6%	△1,505	
負債純資産合計	349,427	100.0%	346,851	100.0%	△2,576	

(5) 設備投資の状況

《連結》 (単位：百万円)

	16.3期 第1四半期	17.3期 第1四半期
設備投資	978	1,269
リース	153	183
合計	1,131	1,452

(6) 減価償却費の状況

《連結》 (単位：百万円)

	16.3期 第1四半期	17.3期 第1四半期
減価償却費	1,529	2,261
支払リース料	73	83
合計	1,602	2,343

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	17.3期第1四半期	16.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	27.00 円	220.48 円
一株当たり純資産	2,211.12 円	2,231.86 円
自己資本当期純利益率	—	10.1 %
総資産経常利益率	—	3.8 %
売上高経常利益率	3.1 %	5.0 %
総資本回転率	—	0.76 回
流動比率	240.0 %	234.1 %
固定比率	98.5 %	100.7 %
負債比率	38.7 %	38.9 %
自己資本比率	65.5 %	65.5 %
配当金(1株当たり)	—	30.00 円
配当性向	—	13.6 %
従業員数	6,810 人	6,376 人

◎休職者・嘱託・パートを含みません。

(8) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	120,018	135,500	15,482
健康食品事業	34,523	35,000	477
海外食品事業	18,577	22,200	3,623
外食事業	18,312	54,000	35,688
その他食品関連事業	62,718	64,000	1,282
調整額	△ 12,256	△ 14,900	△ 2,644
売上高	241,893	295,800	53,907
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	7,924	8,150	226
健康食品事業	1,398	1,750	352
海外食品事業	1,381	1,550	169
外食事業	44	△ 50	△ 94
その他食品関連事業	101	650	549
調整額	△ 73	△ 1,650	△ 1,577
営業利益	10,775	10,400	△ 375
経常利益	12,152	11,400	△ 752
親会社株主に帰属する当期純利益	22,632	6,900	△ 15,732
包括利益	12,787	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期 目標
設備投資	6,757	10,100
リース	503	400
合計	7,260	10,500

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期 目標
減価償却費	6,908	9,300
支払リース料	369	600
合計	7,277	9,900